

第2部 地域と格差

第4章 公共交通機関の満足感と利用頻度の分析

曾我良輔

1 はじめに

日本では自動車中心の社会となり、近年では、公共交通機関の利用の減少について取り上げられることが多いと感じる。しかし、公共交通機関に対する住民の意識は、地域によって大きく異なっていると思われる。なかでも、人々にとって最も身近な公共交通機関であると考えられるバスについては、考え方の違いも大きいと考えられる。そして、公共交通機関に対する満足感が、利用頻度にも影響していると考えられる。また、高齢者をはじめ、自らの移動手段を持たない人々にとっては、重要な生活の足であるといえる。これらのことから、将来の公共交通機関について考えるうえでも、その地域の状況を把握し、それに応じた分析を行うべきであると考えられる。

そして、この調査から、年齢層ごとのバスの利用の仕方の違いについて分析を行うことで、各年齢層がどのようにバスを利用しているのかを考えることができる。また、この分析結果から最近の高槻市民の利便性についても知ることができる。

2 仮説

問題意識より、以下の4つの仮説をたて、分析を行うこととした。はじめに、公共交通機関は全ての年齢層が利用するものであるが、公共交通機関の満足感の高低がバス利用頻度に関連しているという仮説をたて、公共交通機関の満足感の高低がバス利用頻度に影響していないという仮説を対立仮説とした。続いて、年齢がバスの利用頻度の高さに関連しているという仮説をたて、年齢がバスの利用頻度の高さに影響していないという仮説を対立仮説とした。さらに、通勤・通学手段の選択項目がバスの利用頻度に関連しているという仮説をたて、通勤・通学手段の選択項目がバスの利用頻度に影響していないという仮説を対立仮説とした。そして、公共交通機関の満足感や年齢、職業が車の運転頻度に関連しているという仮説をたて、公共交通機関の満足感や年齢、職業が車の運転頻度に影響していないという仮説を対立仮説とした。公共交通機関の満足感とバスの利用頻度を主に仮説をたて、分析結果によって示された関連から、その実態や今後について考える。

したがって、本稿で提示する仮説は、以下のようになる。

仮説1：公共交通機関の満足感の高低がバス利用頻度に関連している

対立仮説：公共交通機関の満足感の高低がバス利用頻度に影響していない

仮説2：年齢がバスの利用頻度の高さに関連している

対立仮説：年齢がバスの利用頻度の高さに影響していない

仮説 3：通勤・通学手段の選択項目がバスの利用頻度に関連している

対立仮説：通勤・通学手段の選択項目がバスの利用頻度に影響していない

仮説 4：公共交通機関の満足感や年齢、職業が車の運転頻度に関連している

対立仮説：公共交通機関の満足感や年齢、職業が車の運転頻度に影響していない

3 データ・変数の説明

3.1 データについて

データは、2011年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」、調査対象は高槻市に居住する20歳以上の男女、計画サンプル数は2000人、有効回収数は1225人、有効回収率は61.3%（暫定）である。

3.2 変数について

変数は、以下の7種類の質問項目、および回答を使用した。

・「Q11. あなたは高槻市内の公共交通機関について、どの程度満足していますか。」

満足感についての回答は、「1：満足」、「2：やや満足」、「3：どちらともいえない」、「4：やや不満」、「5：不満」の5段階である。

・「Q12. あなたの通勤・通学手段は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。」

通勤・通学手段についての回答は、「1：徒歩」、「2：自転車」、「3：バイク」、「4：バス」、「5：電車」、「6：自転車」の6段階である。

・「Q13. あなたはどの程度高槻市内でバスを利用しますか。」

利用頻度についての回答は、「1：ほぼ毎日」、「2：週に3～4日」、「3：週に1～2日」、「4：月に1～2日」、「5：年に1～2日」、「6：利用していない」の6段階の回答である。

・「Q14. あなたは自動車の運転免許を持っていますか。（二輪車の運転免許は含みません）」

自動車免許の有無についての回答は、「1：免許を持っている」、「2：免許を持っていない」の2段階である。

・「Q15. あなたは以下の目的で車を運転することがありますか。それぞれ1つ選んでください。」

この項目では、「A. 自分の通勤・通学」、「B. 日常の買物・用事」、「C. 仕事中の移動・運搬」、「D. レジャー」の4種類の利用目的を設定し、Q14で「1：免許を持っている」を選んだ方のみ、運転頻度についてそれぞれ回答して頂いた。なお、車の運転頻度のA～Dについての回答は、「1：ほぼ毎日」、「2：週に3～4日」、「3：週に1～2日」、「4：月に1～2日」、「5：年に1～2日」、「6：運転していない」の6段階の回答である。

・「Q65. あなたの年齢をお答えください。」

年齢についての回答は、「1：20代」、「2：30代」、「3：40代」、「4：50代」、「5：60代」、「6：70代以上」の6段階の回答である。度数分布表は、表1のとおりである。

・「Q66. あなたの現在の職業はどれにあたりますか。（複数の職業に就かれている場合は、主なもの1つにマル）」

職業についての回答は、「1：常時雇用の勤め人」、「2：臨時雇用、パート、アルバイト」、「3：自営業主」、「4：自営業の家族従業者」、「5：経営者、役員」、「6：家事専業」、「7：学生」、「8：無職」、「9：その他」の9段階の回答である。

表1 年齢の度数分布表

	N	構成比
20代	109	8.9%
30代	184	15.0%
40代	191	15.6%
50代	169	13.8%
60代	296	24.2%
70代以上	265	21.6%
合計	1214	99.1%
99.00	11	0.9%
合計	1225	100.0%

4 分析

仮説に基づいて分析を行うため、Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感と Q13

表2 Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感と Q13 高槻市内でのバスの利用頻度のクロス表

		Q13 高槻市内でのバスの利用頻度							合計
		ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	年に1~2日	利用していない		
Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感	満足	度数 19	21	32	49	49	45	215	
		行 % 8.8%	9.8%	14.9%	22.8%	22.8%	20.9%	100.0%	
	やや満足	度数 40	37	58	142	112	79	468	
		行 % 8.5%	7.9%	12.4%	30.3%	23.9%	16.9%	100.0%	
	どちらとも いえない	度数 13	9	26	75	99	127	349	
		行 % 3.7%	2.6%	7.4%	21.5%	28.4%	36.4%	100.0%	
	やや不満	度数 8	8	11	47	30	28	132	
		行 % 6.1%	6.1%	8.3%	35.6%	22.7%	21.2%	100.0%	
	不満	度数 3	4	4	5	14	17	47	
		行 % 6.4%	8.5%	8.5%	10.6%	29.8%	36.2%	100.0%	
合計	度数 83	79	131	318	304	296	1211		
	行 % 6.9%	6.5%	10.8%	26.3%	25.1%	24.4%	100.0%		

$X^2=85.071$, d.f.=20, $p=0.000$

高槻市内でのバスの利用頻度のクロス表分析を行った。

クロス表分析より、検定結果は有意であった。表 2 より、市民の高槻市内の公共交通機関についての満足感は、全体的に高いということがわかった。そして、利用頻度の高い人ほど満足感が高い傾向にあり、利用頻度が低い人ほど満足感が低い傾向にあるということがわかった。このことから、公共交通機関の満足感の高低がバス利用頻度に関連しているという仮説 1 は、支持されたと考えられる。

続いて、Q65 年齢と Q13 高槻市内でのバスの利用頻度のクロス表分析を行った。

クロス表分析より、検定結果は有意であった。表 3 より、各年代によってバスの利用頻度に違いが表れていることがわかった。20 代では、「6：利用していない」と回答した人が最も多いが、「1：ほぼ毎日」と回答した人が 10%以上いることから、バスを利用している人と利用していない人の差が大きいという特徴があるということがわかった。一方、30～60 代では、週に 1～2 日以上利用している人が少なく、利用頻度の低い人が多い傾向にあるということがわかった。そして、70 代以上では、毎日利用しているわけではないが、利用している人が多い傾向にあるということがわかった。仮説 2 では、年齢がバスの利用頻度の高さに関連していると考えていたが、この仮説は支持されたとはいえる。

表 3 Q65 年齢と Q13 高槻市内でのバスの利用頻度のクロス表

		Q13 高槻市内でのバスの利用頻度						合計	
		ほぼ毎日	週に3～4日	週に1～2日	月に1～2日	年に1～2日	利用していない		
Q65 年齢	20代	度数	13	2	4	23	33	34	109
		行 %	11.9%	1.8%	3.7%	21.1%	30.3%	31.2%	100.0%
	30代	度数	13	4	7	46	48	66	184
		行 %	7.1%	2.2%	3.8%	25.0%	26.1%	35.9%	100.0%
	40代	度数	17	7	11	51	58	45	189
		行 %	9.0%	3.7%	5.8%	27.0%	30.7%	23.8%	100.0%
	50代	度数	11	8	16	45	45	43	168
		行 %	6.5%	4.8%	9.5%	26.8%	26.8%	25.6%	100.0%
	60代	度数	17	19	22	86	85	65	294
		行 %	5.8%	6.5%	7.5%	29.3%	28.9%	22.1%	100.0%
	70代以上	度数	12	38	71	65	34	42	262
		行 %	4.6%	14.5%	27.1%	24.8%	13.0%	16.0%	100.0%
	合計	度数	83	78	131	316	303	295	1206
		行 %	6.9%	6.5%	10.9%	26.2%	25.1%	24.5%	100.0%

$X^2=174.341$, d.f.=25, $p=0.000$

また、Q12 通勤・通学手段と Q13 高槻市内でのバスの利用頻度のクロス表分析を行った。クロス表分析より、検定結果は全ての手段で有意となった。表 4 のように「4：バス」や、「5：電車」といった公共交通機関の回答を選択している場合、利用頻度が高いという違いがあることがわかり、仮説 3 は支持された。このことから、高槻市内のバス利用頻度には、年齢に加えて通勤・通学手段も影響していることがわかった。

表4 Q12_4 バスと Q13 高槻市内でのバスの利用頻度

		Q13 高槻市内でのバスの利用頻度						合計
		ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	年に1~2日	利用していない	
Q12_4 [通勤・通学手段] バス	回答あり	度数 79	61	69	94	23	15	341
		行 % 23.2%	17.9%	20.2%	27.6%	6.7%	4.4%	100.0%
	回答なし	度数 4	18	64	225	282	283	876
		行 % .5%	2.1%	7.3%	25.7%	32.2%	32.3%	100.0%
合計		度数 83	79	133	319	305	298	1217
		行 % 6.8%	6.5%	10.9%	26.2%	25.1%	24.5%	100.0%

$X^2=459.784$, d.f.=5, $p=0.000$

さらに、Q11 高槻市内の公共交通機関の満足感、Q65 年齢、Q66 職業を足し合わせた職業4分類と Q15 車の運転頻度についてクロス表分析を行った。

クロス表分析より、検定結果は高槻市内の公共交通機関についての満足感の場合には、Q15C のみで有意となり、Q15A、B、D では有意とはならなかった。一方、年齢の場合には、Q15A、B、D で有意となり、Q15C では有意とはならなかった。職業4分類の場合には、表5のように Q15C も含めて全ての項目で有意となった。仮説4では、3項目が、どの利用目的であっても関連しているのではないかと考えていた。しかし、高槻市内の公共交通機関についての満足感が「C. 仕事中の移動・運搬」のみで有意であったということや年齢の分析結果より、2項目では棄却された。車の利用目的ごとの運転頻度は、職業との関連についてのみ仮説が支持されたと考えられる。

表5 職業4分類と Q15_C 仕事中の移動・運搬のクロス表

		Q15_c [車の運転頻度] C 仕事中の移動・運搬						合計
		ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	年に1~2日	運転していない	
職業4分類	常時雇用	度数 61	11	30	27	12	182	323
		行 % 18.9%	3.4%	9.3%	8.4%	3.7%	56.3%	100.0%
	パート・アルバイト	度数 12	8	8	7	2	97	134
		行 % 9.0%	6.0%	6.0%	5.2%	1.5%	72.4%	100.0%
	自営	度数 26	5	3	8	5	18	65
		行 % 40.0%	7.7%	4.6%	12.3%	7.7%	27.7%	100.0%
	無職	度数 5	6	7	5	2	170	195
		行 % 2.6%	3.1%	3.6%	2.6%	1.0%	87.2%	100.0%
	合計	度数 104	30	48	47	21	467	717
		行 % 14.5%	4.2%	6.7%	6.6%	2.9%	65.1%	100.0%

$X^2=118.477$, d.f.=15, $p=0.000$

5 結果のまとめと議論

分析結果より、高槻市内の公共交通機関の満足感を考えた場合、利便性が高いと考えて

いる市民は多く、現状を維持し続けることが重要であると考えられる。そして、高槻市内の公共交通機関の満足感と高槻市内のバス利用頻度については、仮説が支持されたが、車の利用目的ごとの運転頻度との仮説は棄却されたことから、車の運転頻度に満足感は関連が少ないと考えられる。また、高槻市内のバス利用頻度は、年齢が高いほど利用頻度が高い傾向にあるという仮説は支持され、年齢によって違いがあるということがわかった。しかし、どの世代の場合でも、ほぼ毎日利用している人と利用していない人がいるため、ある世代のみを主として検討するのではなく、全世代にできる限り対応した改善を行い、バス利用の促進を図っていく必要があると感じた。さらに、近年、公共交通機関のなかでも増加傾向にあると思われるコミュニティバスについて、「住民の利用度合いは都市によって大きな開きがある」（『日本経済新聞』2012.02.06 朝刊）とされるなど、公共交通機関にはまだ改善できることも多いと考えられる。これらのことより、各地域の状況に応じて、バスをはじめ公共交通機関について考えていくことが重要であると考えられる。

文献

『日本経済新聞』2012.02.06 朝刊，第12版，34面

第5章 地域社会をより良いものにするためには

岡野千尋

1 はじめに

日本の人口は、2004年に過去最高1億2779万人を記録して以来、減少に転じ、2055年には約9000万人になると推定されている。また、高齢化の進展も急激で、すぐにも高齢化率40%の社会が到来するだろう。これは、税収入の減少による地域経済の停滞や地域コミュニティの崩壊、地域文化の衰弱など、さまざまな影響をもたらすと考えられる。近年では、都市部への人口が集中し過疎化が進んでいる。都市部では地縁的つながりや共通の価値観が薄いこと、過疎地では人口流出により、コミュニティ維持が困難であることが地域社会の問題だと考える。また、現代では情報化によるライフスタイルの変化にともない地域の人とならなくても特に不自由はないと考える人が多いのではないだろうか。しかし「遠くの親戚より、近くの他人」とことわざにもあるように、いざという時に頼りになる人は近くにいる人、つまり近所の人たちだと考える。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、地域との結びつきの大切さが再確認されたが、地域の絆はこのような大きな困難を乗り越えるだけでなく、日常の暮らしの中にあるさまざまな問題を回避する役割も持つのである。例えば、平成18年度版犯罪白書によると、最近の犯罪情勢悪化の背景として、都市化に伴う人間関係の希薄化による地域社会の犯罪抑制機能の低下が指摘されている。安全な地域にするためには地域の連携を取り戻し、犯罪の生じにくい社会環境をつくることが重要であると示されていた。(法務省法務総合研究所編 2006) 一人ひとりが地域社会に参加することは、暮らしやすい地域を作り出すことにつながるのである。

2 仮説

私が、この研究で一番明らかにしたいことは、どのような環境にある人々が地域社会への参加に積極的かということである。家庭に子どもがいて、より年齢の低い方が、子どもを通じた人間関係の幅が広がり、地域への関心が高いと考える。また、現在結婚している人は定住する意識が高いと考えるため、結婚していない人よりも、地域への協力意識やネットワーク作りの意識が高いのではないかと。そして、地域の人々が共通して使用する公共交通機関に満足している人は、地域への安心感があると思われるため、地域社会への関心が高いと考える。

A 「子供の末子年齢が低い家庭ほど、地域との関わりが強い」

対立仮説 「子供の末子年齢が低い家庭ほど、地域との関わりが弱い」

B「結婚している人は、地域との関わりが強い」

対立仮説「結婚している人は、地域との関わりが弱い

C「住んでいる地域の公共交通機関に満足している人は、地域との関わりが強い」

対立仮説「住んでいる地域の公共交通機関に満足している人は、地域との関わりが弱い」

この3つの観点から、分析する。

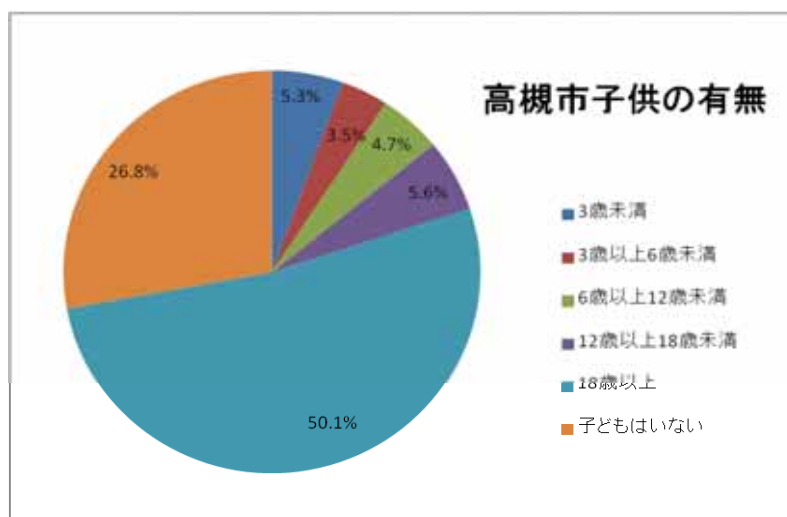
3 データ・変数の説明

3.1 データについて

「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」のデータを分析した。この調査は、2011年に実施し、高槻市に居住する20歳以上の男女2000人を対象としたものである。有効回収数は1225人、有効回収率は61.3%であった。

3.2 変数について

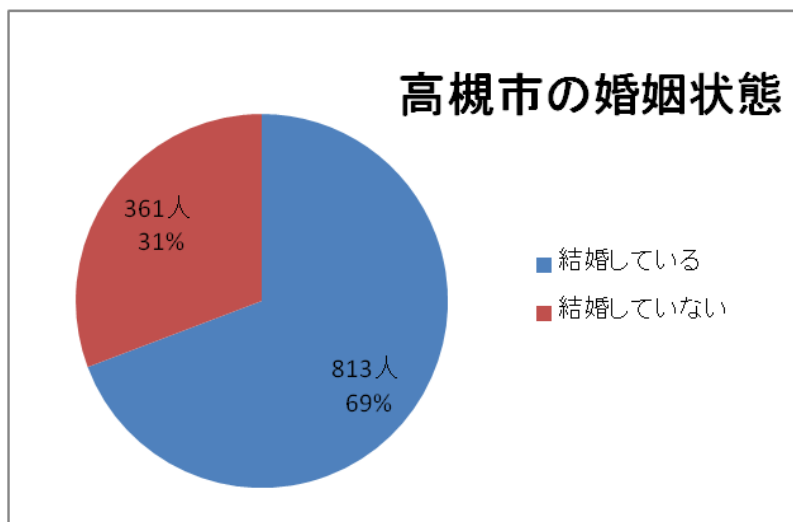
質問項目は、独立変数1つ目として子どもの末子年齢を質問した。「あなたのお子さまの中で、一番下のお子さまの年齢はおいくつですか。」という問いに対して、選択肢を3歳未満、3歳以上6歳未満、6歳以上12歳未満、12歳以上18歳未満、18歳以上、子供はいない、と区分し回答を得た。



高槻市民の子どもの末子年齢は上の表に示す割合であった。18歳以上の割合が約半数を占めた。

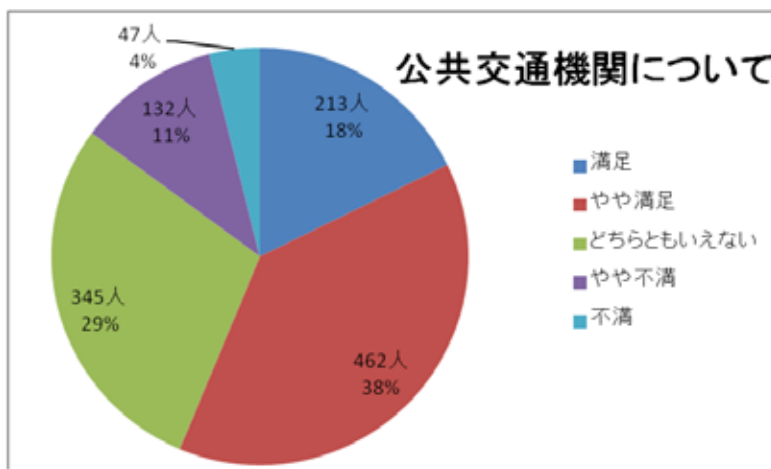
独立変数の2つ目として、婚姻状態を質問した。「あなたは現在結婚なさっていますか。」

という問いに対し選択肢を、既婚（配偶者あり）、既婚（離別・死別）または未婚、と現在配偶者が存在するかで区分した。



高槻市民の約7割の人が、現在結婚しているとわかった。

独立変数3つ目として、「あなたは高槻市内の公共交通機関について、どの程度満足していますか。」という問いに対し選択肢を、満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、不満と区分した。



高槻市の公共交通機関に対して、満足している人は全体の約6割であった。対して、不満を持っている人は1割5分ほどであった。

従属変数として、近所の人たちとの関わり方を質問した。Q1「あなたは近所の人たちとの程度世間話をしますか」という問いに対して選択肢を、1：ほとんどない、2：年に1～2回、3：月に1～2回、4：週に1～2回、5：週に3～4回、6：ほぼ毎日、と区分した。

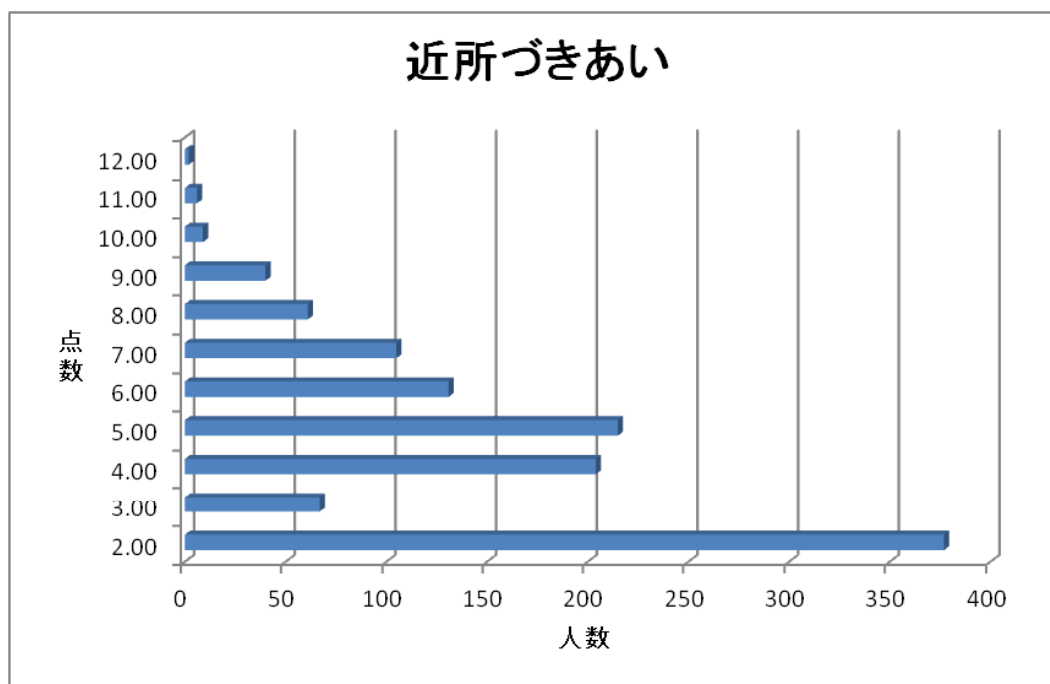
Q1_r					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ほとんどない	384	31.3	31.4	31.4
	年に1～2回	67	5.5	5.5	36.9
	月に1～2回	256	20.9	21.0	57.9
	週に1～2回	299	24.4	24.5	82.4
	週に3～4回	136	11.1	11.1	93.5
	ほぼ毎日	79	6.4	6.5	100.0
	合計	1221	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	4	.3		
合計		1225	100.0		

Q2「あなたは近所の人たちとの程度一緒に飲んだり、食べたりしますか」と問い、選択肢として選択肢を1：ほとんどない、2：年に1～2回、3：月に1～2回、4：週に1～2回、5：週に3～4回、6：ほぼ毎日、と区分した。

Q2_r					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ほとんどない	904	73.8	74.3	74.3
	年に1～2回	130	10.6	10.7	85.0
	月に1～2回	135	11.0	11.1	96.1
	週に1～2回	37	3.0	3.0	99.1
	週に3～4回	9	.7	.7	99.8
	ほぼ毎日	2	.2	.2	100.0
	合計	1217	99.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	8	.7		
合計		1225	100.0		

Q1 と Q2 の合計点を足し合わせたものを「近所づきあい」の回答として分析で利用する。

近所づきあい						
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント	
有効	2.00	377	30.8	31.0	31.0	
	3.00	67	5.5	5.5	36.5	
	4.00	204	16.7	16.8	53.2	
	5.00	215	17.6	17.7	70.9	
	6.00	131	10.7	10.8	81.7	
	7.00	105	8.6	8.6	90.3	
	8.00	61	5.0	5.0	95.3	
	9.00	40	3.3	3.3	98.6	
	10.00	9	.7	.7	99.3	
	11.00	6	.5	.5	99.8	
	12.00	2	.2	.2	100.0	
		合計	1217	99.3	100.0	
	欠損値	システム欠損値	8	.7		
合計		1225	100.0			

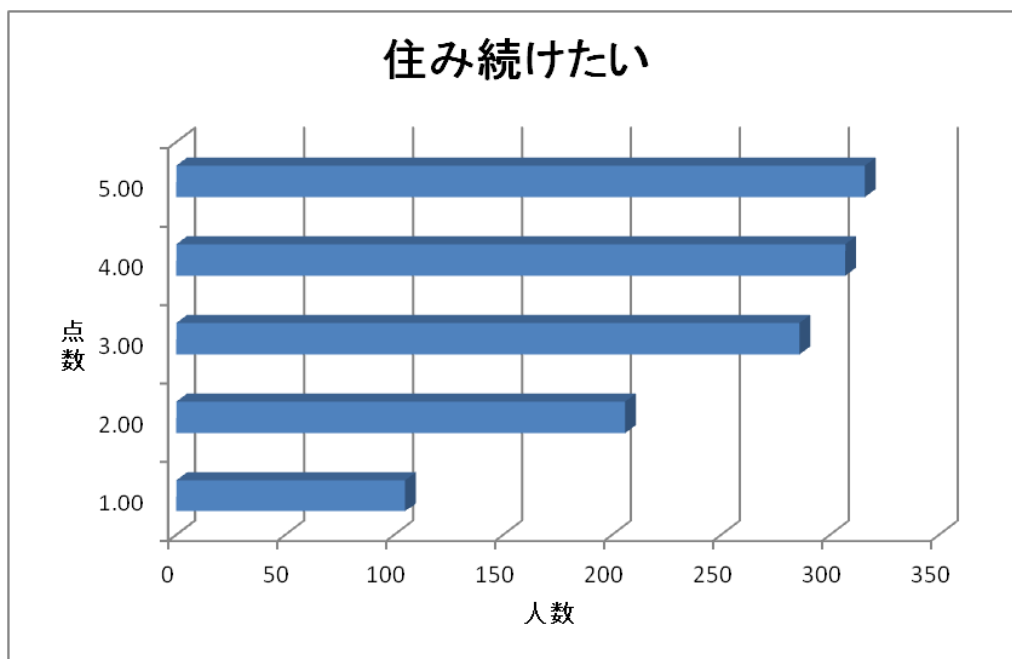


点数が高いほど、近所の人との関わりが多いことを示している。「近所づきあい」の点では、大半の市民が近所の人とあまり話さないということがわかった。

次に、高槻市に住み続けたいかどうかの意思を質問した。Q3「あなたは、現在住んでいる地域にどの程度「住み続けたい」と思いますか」という問いに対して選択肢を、1：機会があれば引っ越したい、2：どちらともいえない、3：まあ住み続けたい、4：住み続

けたい、5：ずっと住みたい、と区分した。

		Q3_r			
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	機械があれば引っ越したい	105	8.6	8.6	8.6
	どちらともいえない	206	16.8	16.9	25.5
	まあ住みたい	286	23.3	23.4	48.9
	住みたい	307	25.1	25.2	74.1
	ずっと住みたい	316	25.8	25.9	100.0
	合計	1220	99.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	.4		
合計		1225	100.0		



点数が高いほど、長く住みたいという意味を示している。高槻市に長く住みたいと思う市民がたくさんいることがわかった。

そして、地域社会への参加の意思を質問した。Q4「地域活動のためには、よいリーダーが必要だと思いますか」という問いに対して選択肢を、1：そう思わない、2：あまりそう思わない、3：ややそう思う、4：そう思う、と区分した。

Q4_r					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思わない	44	3.6	3.6	3.6
	あまりそう思わない	149	12.2	12.2	15.9
	ややそう思う	447	36.5	36.7	52.6
	そう思う	577	47.1	47.4	100.0
	合計	1217	99.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	8	.7		
合計		1225	100.0		

Q5「あなたは地域のためになるなら、少々の犠牲を払っても住民として協力すべきだと思いますか」という問いに対して選択肢を、1：そう思わない、2：あまりそう思わない、3：ややそう思う、4：そう思う、と区分した。

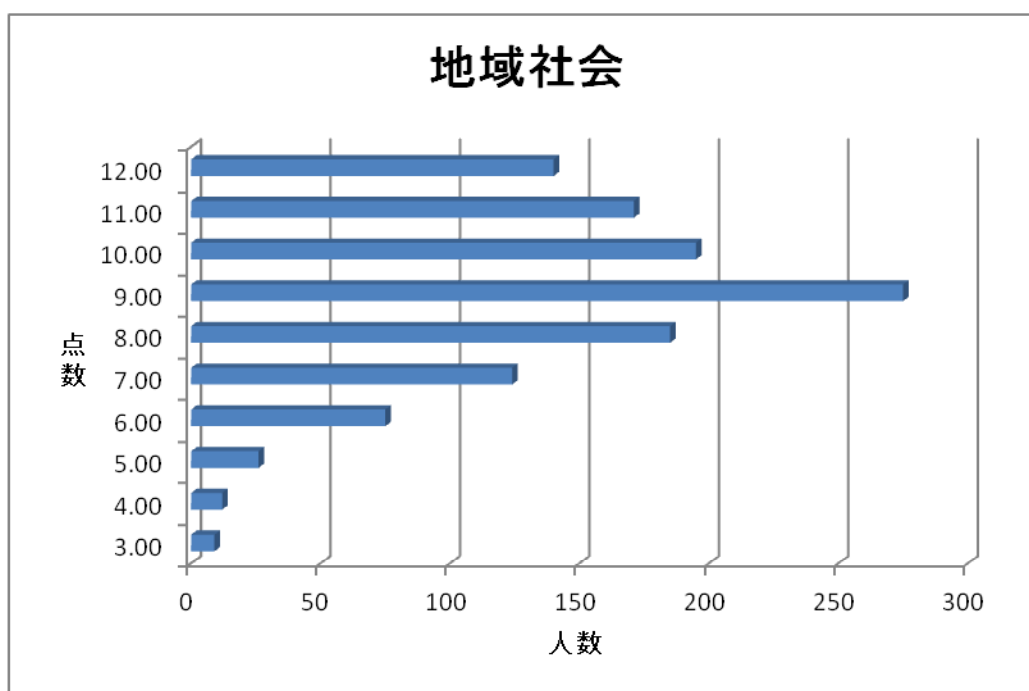
Q5_r					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思わない	56	4.6	4.6	4.6
	あまりそう思わない	305	24.9	25.1	29.7
	ややそう思う	604	49.3	49.7	79.4
	そう思う	251	20.5	20.6	100.0
	合計	1216	99.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	9	.7		
合計		1225	100.0		

Q6「あなたは地域社会がよくならなければ、自分の生活もよくならないと思いますか」という問いに対して選択肢を、1：そう思わない、2：あまりそう思わない、3：ややそう思う、4：そう思う、と区分した。

Q6_r					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思わない	74	6.0	6.1	6.1
	あまりそう思わない	306	25.0	25.1	31.1
	ややそう思う	487	39.8	39.9	71.1
	そう思う	353	28.8	28.9	100.0
	合計	1220	99.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	.4		
合計		1225	100.0		

Q4とQ5とQ6の合計点を足し合わせたものを「地域社会」の回答として分析で利用する。

地域社会					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	3.00	9	.7	.7	.7
	4.00	12	1.0	1.0	1.7
	5.00	26	2.1	2.1	3.9
	6.00	75	6.1	6.2	10.1
	7.00	124	10.1	10.2	20.3
	8.00	185	15.1	15.3	35.6
	9.00	275	22.4	22.7	58.3
	10.00	195	15.9	16.1	74.3
	11.00	171	14.0	14.1	88.4
	12.00	140	11.4	11.6	100.0
	合計	1212	98.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	13	1.1		
合計		1225	100.0		



点数が高いほど、地域社会への参加する意識が高いことを示している。「地域社会」についての意識は高く持つ市民が多いとわかった。

4 分析

A 「子供の末子年齢が低い家庭ほど、地域との関わりが強い」

対立仮説 「子供の末子年齢が低い家庭ほど、地域との関わりが弱い」

について、分散分析を用いて分析した。

等分散性の検定				
	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
近所づきあい	1.075	4	1163	.368
地域社会	1.961	4	1158	.098
住み続けたい	1.009	4	1166	.401

分散分析						
		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
近所づきあい	グループ間	471.204	4	117.801	26.853	.000
	グループ内	5101.916	1163	4.387		
	合計	5573.120	1167			
地域社会	グループ間	207.353	4	51.838	14.752	.000
	グループ内	4069.220	1158	3.514		
	合計	4276.573	1162			
住み続けたい	グループ間	57.924	4	14.481	9.261	.000
	グループ内	1823.292	1166	1.564		
	合計	1881.216	1170			

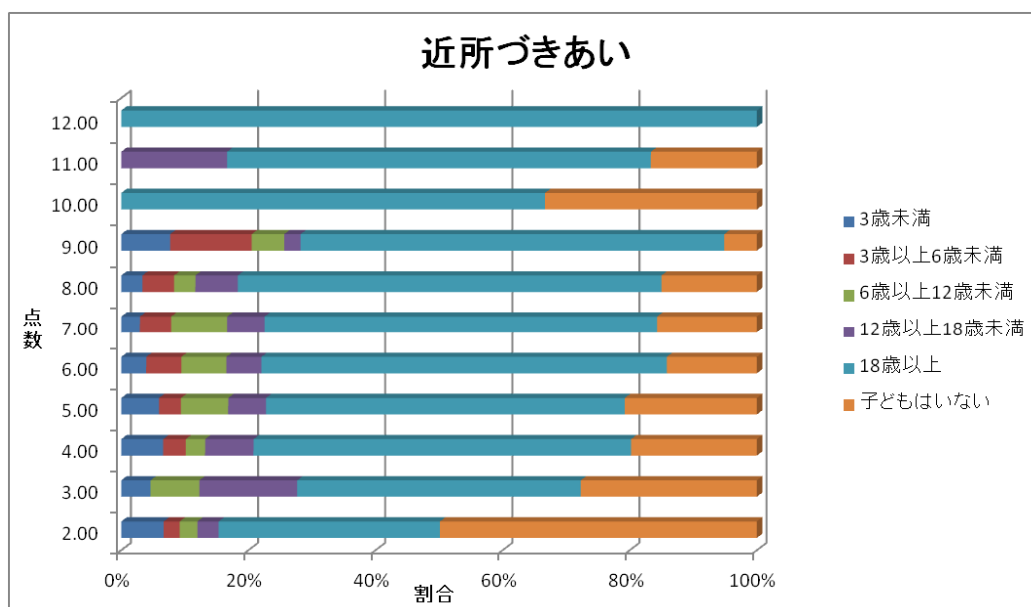
以上から、関連があると確認した。

それぞれの質問項目で、子供の末子年齢別の割合を比較する。

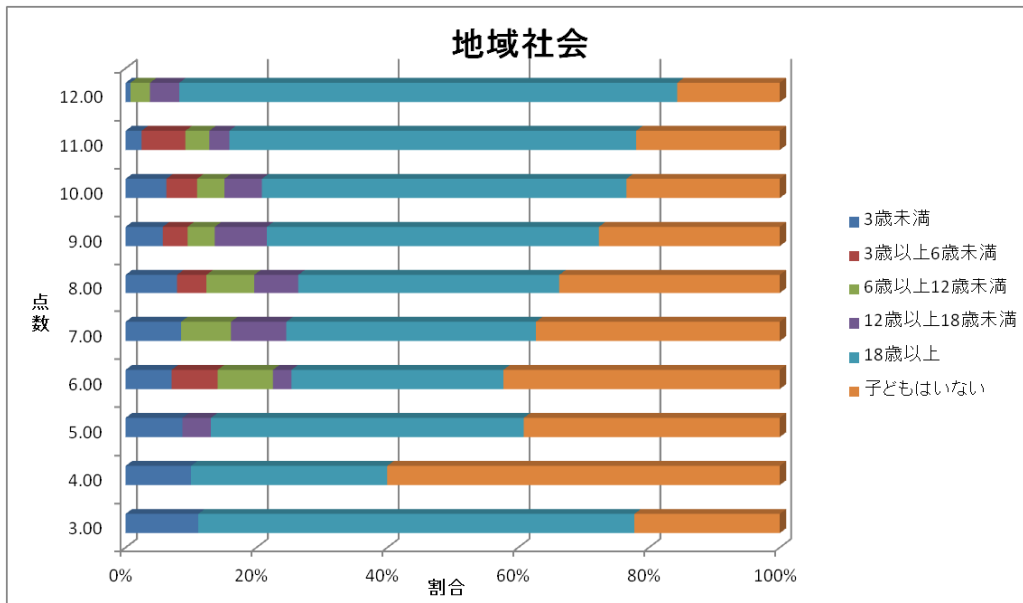
グラフ A1 より、「近所づきあい」の観点では、点数の一番低い 2 点と答えた人の約半数が「子供はいない」家庭である。

グラフ A2 より、「地域社会」の観点では、18 歳未満の子供がいる家庭が高い得点 6～10

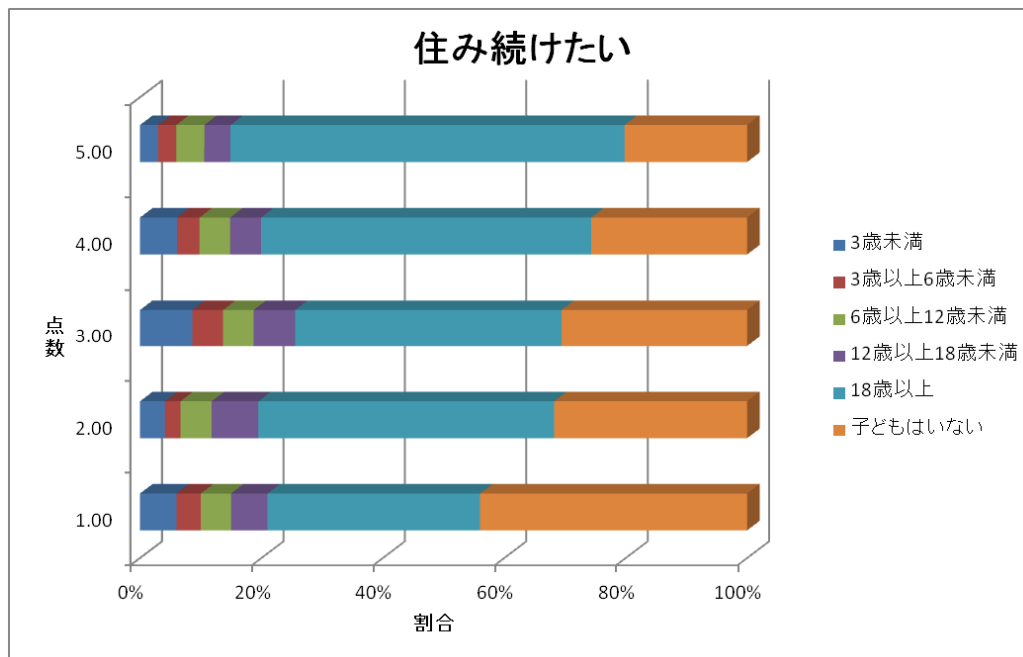
グラフ A1



グラフ A2



グラフ A3



点に集中している。そして、「こどもはいない」家庭は点数が低くなるほど割合が大きい。

グラフ A3 より、「住み続けたい」の観点では、18歳以上の子供をもつ家庭が住み続けたいとより強く感じていることがわかる。18歳未満では、それほど年齢には関係なく、割合

偏りがない。共通していることは、「こどもはいない」家庭が、点数が低くなるほど割合が増えていることである。

B「結婚している人は、地域との関わりが強い」
 対立仮説「結婚している人は、地域との関わりが弱い」
 について、分散分析を用いて分析した。

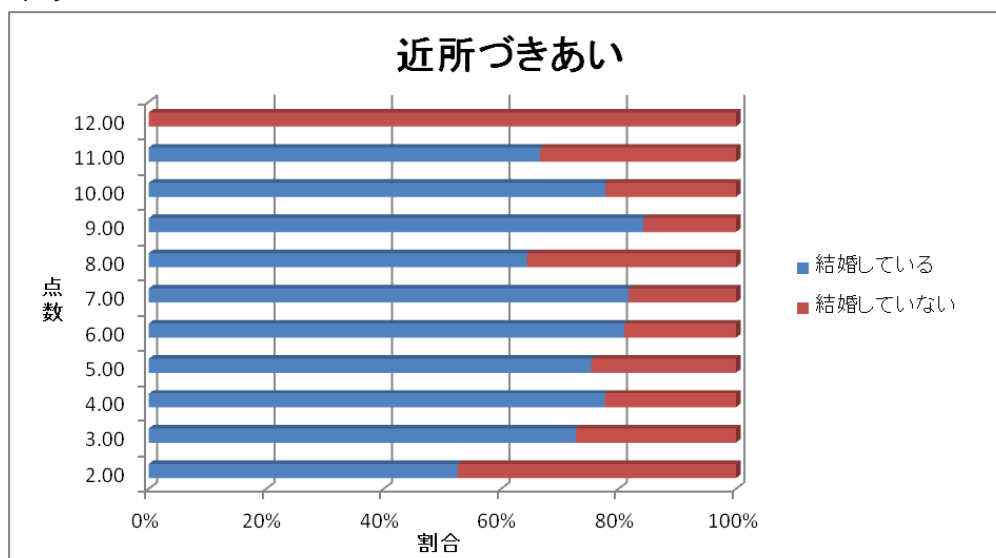
	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
近所づきあい	3.234	1	1175	.072
地域社会	9.069	1	1172	.003
住み続けたい	5.936	1	1178	.015

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
近所づきあい	グループ間	173.813	1	173.813	37.792	.000
	グループ内	5404.093	1175	4.599		
	合計	5577.907	1176			
地域社会	グループ間	75.058	1	75.058	20.559	.000
	グループ内	4278.888	1172	3.651		
	合計	4353.946	1173			
住み続けたい	グループ間	23.205	1	23.205	14.592	.000
	グループ内	1873.380	1178	1.590		
	合計	1896.586	1179			

等分散性の検定結果により、近所づきあいにのみ関連があることがわかった。

グラフ B1 からわかることは、近所づきあいがほとんどない人の割合が結婚していない人に多いことがわかる。全体の3割にも関わらず、約半数を占めている。12点を例外として、

グラフ B1



だいたいと同じような割合になっている。「地域社会」「住みたい」観点では関連が見られなかったことから、結婚は地域社会の参加に対して関係がない。

C「住んでいる地域の公共交通機関に満足している人は、地域との関わりが強い」
 対立仮説「住んでいる地域の公共交通機関に満足している人は、地域との関わりが弱い」
 について、相関分析を用いて分析した。

相関係数			
		Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感	近所づきあい
Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感	Pearson の相関係数	1	-.063*
	有意確率 (両側)		.029
	N	1212	1205
近所づきあい	Pearson の相関係数	-.063*	1
	有意確率 (両側)	.029	
	N	1205	1217

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。□

相関係数は-.063、5%水準で有意である。

相関係数			
		Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感	地域社会
Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感	Pearson の相関係数	1	-.119**
	有意確率 (両側)		.000
	N	1212	1199
地域社会	Pearson の相関係数	-.119**	1
	有意確率 (両側)	.000	
	N	1199	1212

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。□

相関係数-.119、5%水準で有意である。

相関係数			
		Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感	住み続けたい
Q11 高槻市内の公共交通機関についての満足感	Pearson の相関係数	1	-.188**
	有意確率 (両側)		.000
	N	1212	1207
住み続けたい	Pearson の相関係数	-.188**	1
	有意確率 (両側)	.000	
	N	1207	1220

**、相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。□

相関係数-.188、5%水準で有意である。

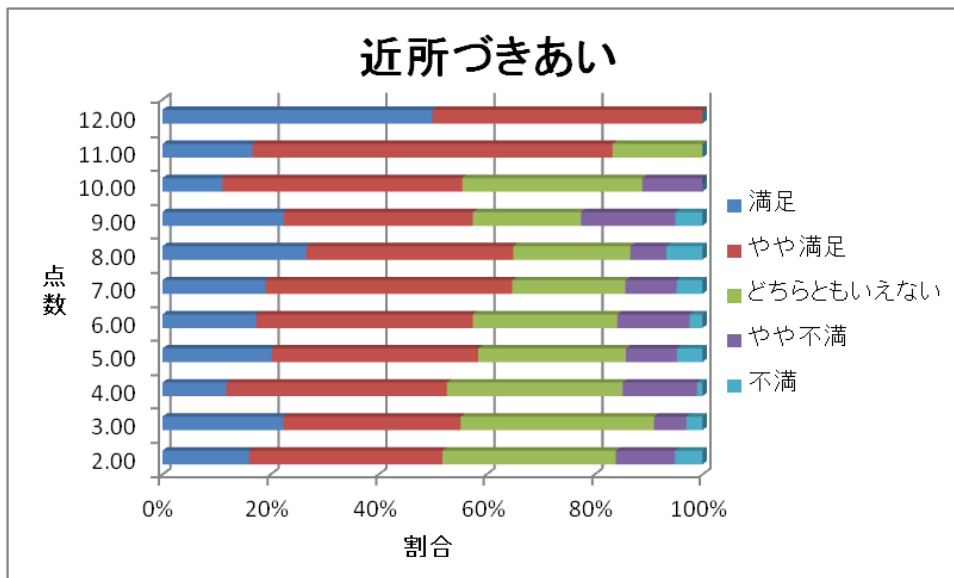
3つの観点全てに相関があることを確認した。

グラフ C1 より、「近所づきあい」の観点では、目立って割合に差は見られない。

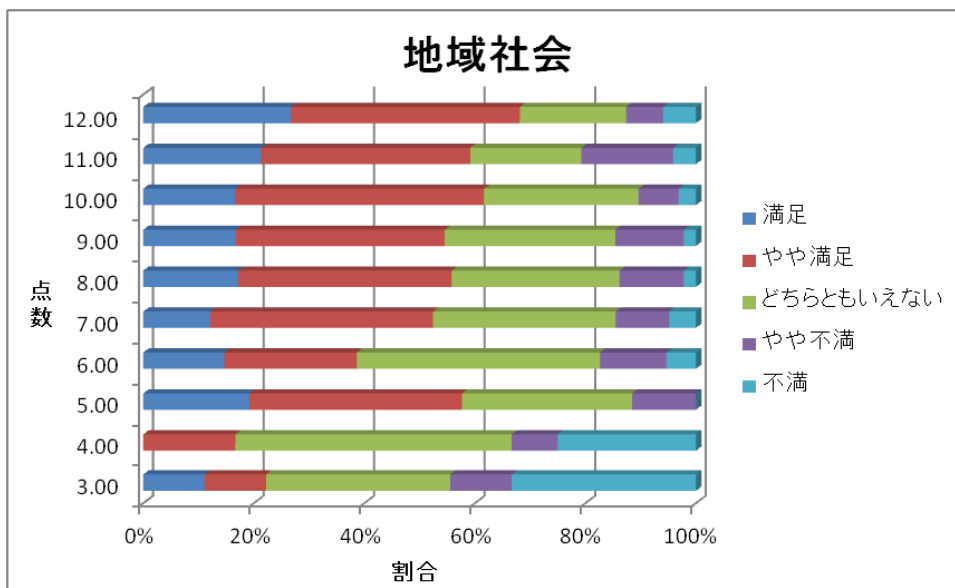
グラフ C2 より、「地域社会」の観点では、明らかに、点数が高いほど満足している人の割合が高い。そして、点数が低くなるほど、不満をもつ人の割合が高い。

グラフ C3 より、「住み続けたい」の観点でも同様に明らかであることは、高槻市に住み続けたいと考えている人は、公共交通機関に満足している人の割合が高く、引っ越したいと考えている人は、公共交通機関に不満を持つ人の割合が高い。

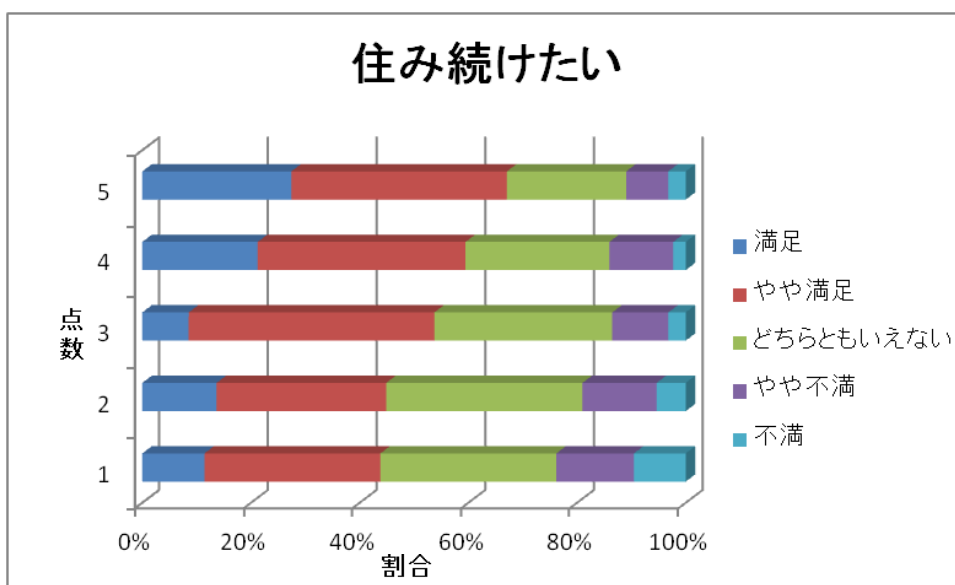
グラフ C1



グラフ C2



グラフ C3



5 結果のまとめと議論

地域で起こる犯罪、また、もしもの災害、地域の問題は地域住民の生活に直結する。そして、地域どうしでの情報交換は日々の近所の人たちとの会話から始まると考える。分析の結果、地域社会への参加の観点では肯定的な人が多いが、近所の人とはほとんど話さないという結果となった。そして、子供のいる家庭ほど地域参加が積極的であるとわかった。子どもは地域でも守られる存在であると同時に、子どもは学校などから地域の出来事など

を知り、その情報を家で話すといった外の情報を家へ持ち帰る役割をしており、親も関心を示すようになるからではないだろうか。そのため、婚姻状態のみでは相関が出なかったと考える。また、公共交通機関の満足度とこの街に住み続けたいかという観点で、大きな関係があることを知った。「高槻市に住み続けたい」という思いは、身近にある安心したシステムによっても大きく左右されるのではないかと考えた。より良い地域にするためには「この土地にずっと住み続けたい」という住民の意思がとても重要であると考え。そしてそれは、近所の人との会話など地域に住む人々の存在だけでなく、例えば地域公共交通機関などの市役所の働きが大きいとわかった。地域の人が共通に利用できる安心したシステムをもっと作っていくことが、より良い地域づくりへの第一歩であり、それをきっかけに地域住民がもっと地域社会へ参加するよう促していくことが重要であると考えた。

文献

法務省法務総合研究所編, 2006, 『平成 18 年度版犯罪白書——刑事政策の新たな潮流』。

第6章 コミュニティへの参加実態と政治意識の関連性

松原里紗

1 はじめに

Robert D. Putnam (2000=2006) は、コミュニティ参加率と政治への市民参加は関連していると述べている。アメリカにおいて、1970年代中盤から1990年代中盤の間に、コミュニティに参加する人間がおよそ3分の1減少した。また同時に、アメリカ市民の政治参加率も同期間で3分の1の低下していることから、そのように結論付けられた。両者が同時期に似た変化をみせた理由として、アメリカ市民全体の傾向が時代の推移とともに変化し、組織に参加して行わなければならない活動に参加しなくなったかわりに、コミュニティを形成せず一人でも出来る活動に力を入れるようになったからだとPutnamは推察した。

同時に、組織参加率が低下した理由として、時間と金銭面でのプレッシャー、郊外化・通勤とスプロール現象を挙げているが、近年興隆した電子的娯楽が余暇時間を私事化したことが最大の原因だと述べている。電子的娯楽の代表としてテレビをとりあげ、テレビを習慣的に利用している人間ほど余暇時間をテレビに消費するため、組織参加率が低くなっているとした。またテレビの利用頻度と政治意識の関連性もしめしている¹⁾。

本稿では日本においてもコミュニティへの参加率と政治への市民参加は関連していると言えるかを検証するため、コミュニティへの参加実態と政治意識の関連性について検討を行った。なお、時代経過による観察ではなく、コミュニティへの参加と政治関心の関連の有無に関しての分析を主としている。

くわえて、電子的娯楽の利用頻度と組織参加率の関連性への追加検証として、Putnamの調査から12年が経過した現在において一層の普及をみせる、インターネットの利用と組織参加率との関連性について検討した。

2 仮説

Putnamの報告が日本でも適当ならば「社会参加意識が高いほど、政治意識も高くなる」という分析結果となる。また、不適当ならば「社会参加意識と政治意識の有無は無関係である」という結果がでると予想される。

また、電子的娯楽の利用頻度と組織参加率の関連性における検討として、「インターネットの利用頻度が高いほど、社会参加意識は低くなる」という仮説をたてた。不適当ならば「インターネットの利用頻度と社会参加意識は無関係である」となる。

仮説1 社会意識が高いほど、政治意識も高くなる

仮説2 インターネットの利用頻度が高いほど、社会参加意識は低くなる

3 データ

分析においては、2011年に実施された「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」のデータを用いた。

調査は、無作為に選出した高槻市に居住する20歳以上の男女2000人に対して行われたもので、有効回収数は1225人、有効回収率は61.3%であった。

3.1 コミュニティへの所属数

自身が所属している団体について次のような項目を設け、結果を図1に示した。

Q44 A. 現在所属している組織・団体のすべてにマルをつけてください。

- 1) 趣味・娯楽・習い事のグループ
- 2) 自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会
- 3) ボランティア団体
- 4) 市民運動・消費者運動などの団体
- 5) 労働組合
- 6) 宗教団体
- 7) 政党・政治団体、政治後援会
- 8) その他
- 9) 何にも加入していない

これらのうち、1～8に該当した数を、回答者が所属しているコミュニティの数として測定した。また、該当する数から、コミュニティへの所属数を「3以上」「2」「1」「0」というように4項目に分類して分析を行った。

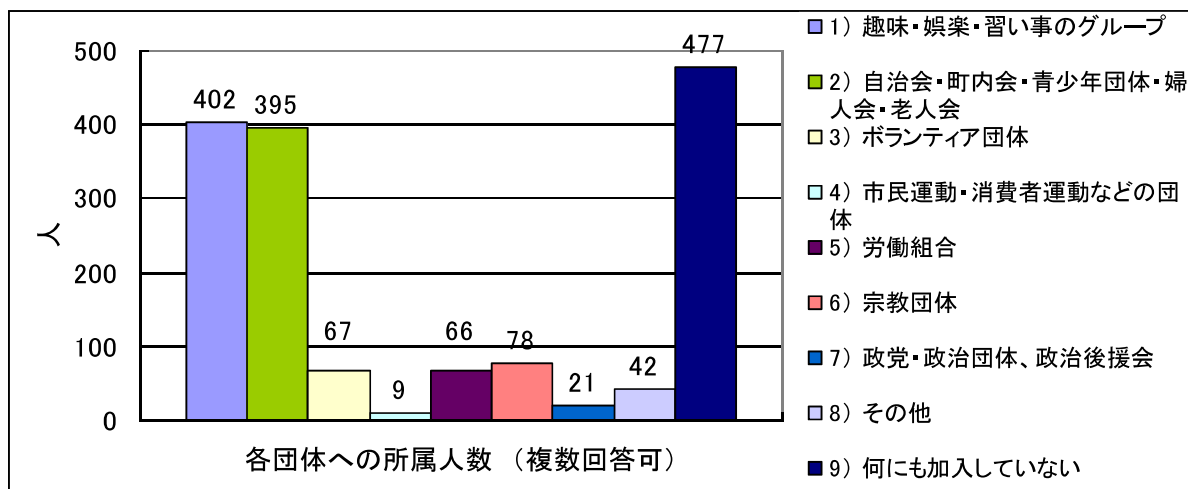


図1 各コミュニティへの所属人数

表 1 コミュニティへの所属数の度数分布

所属数	N	構成比 (%)
3以上	65	5.6
2	202	17.4
1	428	37.0
0	463	40.0
合計	1158	100.0

3.2 政治関心度

政治への関心度を測るため、次のような項目を設けた。

Q47 次のようなことについて、あなたはどうお考えですか。

- A) 政治とは、自分から積極的に働きかけるものである。
- B) 政治とは、なるようにしかならないものである。
- C) 政治的なことにはできればかかわりたくない。

いずれの問いにおいても、「1 そう思う」「2 ややそう思う」「3 あまりそう思わない」「4 そう思わない」の4段階の選択肢を設けた。

また、Aへの回答値を逆転させた値にBとCの回答値を足し合わせ「政治関心度」として測定し、その分布を表2に記した。

表 2 政治関心度の記述統計量

記述統計量					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
政治関心度	1158	3.00	12.00	7.3264	1.99494
有効なケースの数 (リストごと)	1158				

3.3 インターネットの利用頻度

インターネットの利用頻度を調べるため、次のような項目を設けた。

Q28 パソコンまたは携帯電話でインターネットを利用していますか。電子メールや情報検索など、どの目的でも構いません。（「1 はい」「2 いいえ」）

Q29 Q28において「1 はい」と答えた方におうかがいします。以下のような目的でどれくらいインターネットを利用しますか。それぞれお答えください。

- A) パソコン上での電子メール
- B) 携帯電話上での電子メール

※C 以下は、パソコンと携帯電話の区別をせずにお答えください。

- C) 情報の検索
- D) インターネットショッピング
- E) 電子掲示板へのアクセス
- F) ミクシィやフェイスブックなどのソーシャルネットワークサービス
- G) ユーチューブなどの動画共有サービスへのアクセス

Q29 は Q28 で「1 はい」を答えた対象のみの回答とし、Q29 の回答はすべて「1 ほぼ毎日」「2 週に 3～4 日」「3 週に 1～2 日」「4 月に 1～2 日」「5 ほとんどない」「6 全くない」と 6 つの選択肢を用意した。

そこからインターネットの利用頻度を数値化するため、Q29A～G への回答値を全て足し合わせ、合計値が低いほど利用頻度が多くなるよう 6 段階に分類し「インターネット利用頻度」とした。なお Q28 で「2 いいえ」と回答した対象は、Q29 をすべて 6 と回答することと同義とした。分類は次のとおりである。「1 ほぼ毎日」(合計値 7～11)、「2 週に 3～4 日」(合計値 12～18)、「3 週に 1～2 日」(合計値 19～24)、「4 月に 1～2 日」(合計値 25～31)、「5 ほとんどない」(合計値 32～38)、「6 全くない」(合計値 39～42)

Q28 より、インターネットの利用有無に関しての度数分布表を作成したのが表 3 である。

表 3 インターネット利用有無の度数分布表

	人数	構成比 (%)
利用している	767	67.1
利用していない	376	32.9
合計	1143	100.0



図 2 インターネット目的別利用人数 (人)

対象のおよそ 3 分の 2 がインターネットを利用していることが分かる。また、インターネットを利用していると答えた人のうち、Q29 の回答をインターネットの利用目的別に図 2 にまとめた。

それらを統合して再分類した「インターネット利用頻度」の分布は表 4 の通り。

表 4 インターネット利用頻度

インターネット利用頻度				
		度数	パーセント (%)	有効パーセント (%)
有効	ほぼ毎日	17	1.4	1.5
	週に3~4日	98	8.0	8.9
	週に1~2日	203	16.6	18.4
	月に1~2日	288	23.5	26.1
	ほとんどない	107	8.7	9.7
	全くない	391	31.9	35.4
	合計	1104	90.1	100.0
欠損値	システム欠損値	121	9.9	
	合計	1225	100.0	

次に、社会参加を促進するインターネット利用方法の有無を検討するため、コンテンツを特定の対象を相手として利用するものと、そうでないものに二分した。特定の対象を相手として利用するものをその特性が強い電子メールに限定し、個人によって相手とする対象の差異が大きい電子掲示板やソーシャルネットワークサービスは特定の対象を相手としないものに分類した。

Q29 の項目 A と B への回答を同様に足しあわせて統合し、電子メールの利用頻度を数値化した。分類は次の通りである。「1 ほぼ毎日」(合計値 2~3)、「2 週に数度」(合計値 4~6)、「3 月に数度」(合計値 7~9)、「4 ほとんどない」(合計値 10~12)。この分布が表 5 であり、これを「電子メール利用頻度」とした。なお、本分析では利用方法について調査するため、Q28 で「インターネットを利用している」と回答した対象のみ分析に含めている。

同様に Q29 の項目 C~G への回答値を足しあわせて再分類し、「特定の対象を相手としない目的におけるインターネットの利用頻度」とした。合計値による分類は次の通りである。「1 ほぼ毎日」(合計値 5~11)、「2 週に数度」(合計値 12~18)、「3 月に数度」(合計値 19~24)、「4 ほとんどない」(合計値 25~30)。本分析においても Q28 で「インターネットを利用している」と回答した対象に限定し、その分布を表 6 に示した。

表 5 電子メール利用頻度の度数分布表

	人数	構成比(%)
ほぼ毎日	248	32.4
週に数度	277	36.1
月に数度	202	26.4
ほとんどない	39	5.1

表 6 特定の対象相手としない目的における、インターネットの利用頻度の度数分布表

	人数	構成比(%)
ほぼ毎日	49	6.6
週に数度	195	26.2
月に数度	324	43.5
ほとんどない	176	23.7

4 分析

4.1 社会参加意識と政治意識の関連性

コミュニティへの所属数と政治関心度について相関分析を行ったところ、相関係数は0.181、1%の有意水準であった。

政治関心度の割合分布をコミュニティへの所属数ごとに調べ、まとめた結果が図 3 である。

所属しているコミュニティ数が 3 以上の対象について見てみると、政治関心度が 9 以上である割合が 40%を超える。所属コミュニティ数が少なくなるほどその割合は減っていき、所属しているコミュニティが無いと答えた層においては、政治関心度が 9 以上である割合

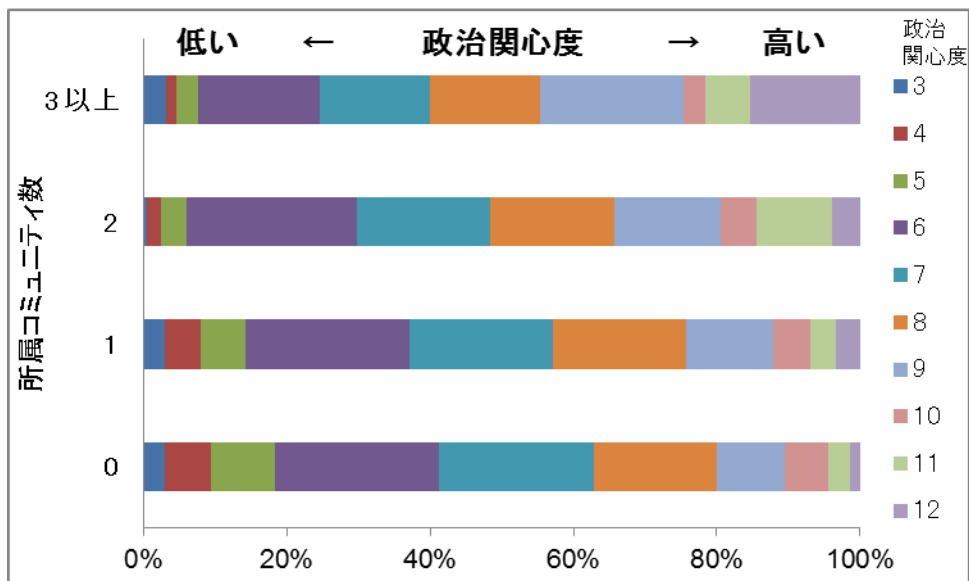


図 3 コミュニティ所属数別の政治関心度割合

は 20%である。このように、所属しているコミュニティ数が多いほど、政治に高い関心度を持つ対象の割合が多くなっている。相対的に、所属コミュニティ数が少ないほど、政治への関心度が低い対象の割合が増えている。

この結果から、「社会参加意識が高いほど、政治意識も高くなる」という仮説が支持される。

4.2 インターネット頻度の利用と社会参加意識の関連性

インターネットの利用頻度とコミュニティへの所属数について相関分析を行ったところ、相関係数が 0.019、その有意確率が 53.0%で相関は見られなかった。よって、「インターネットの利用頻度が高いほど、社会参加意識は低くなる」という仮説は棄却される。

4.3 インターネット頻度の利用と社会参加意識の関連性

コミュニティへの所属数との相関について、インターネットの利用目的別に相関分析を行った。

コミュニティへの所属数と電子メールの相関係数は-0.102 で 1%の有意水準であった。電子メール利用頻度を所属コミュニティ数ごとにまとめたものが図 4 である。これを見ると、所属コミュニティ数が多いほど電子メールの利用頻度も高く、所属コミュニティ数が少ないほど電子メールの利用頻度が低い。

コミュニティへの所属数と、特定の対象相手としない目的におけるインターネットの利用頻度の相関係数は 0.103、1%で有意水準であった。特定の対象を相手としない目的におけるインターネットの利用頻度を所属コミュニティ数ごとにまとめたものが図 5 である。これを見ると、所属コミュニティ数が多いほど、特定の対象を相手としないインターネットを利用する頻度が少ない。相対的に所属コミュニティ数が少ないほど、特定の対象を相手としないインターネットを利用する頻度が増えている。

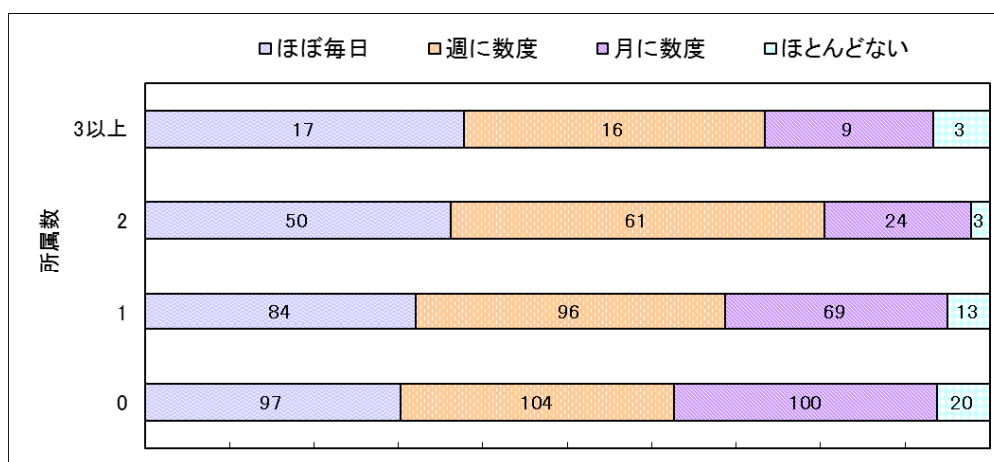


図 4 コミュニティ所属数別の電子メール利用頻度 (人)

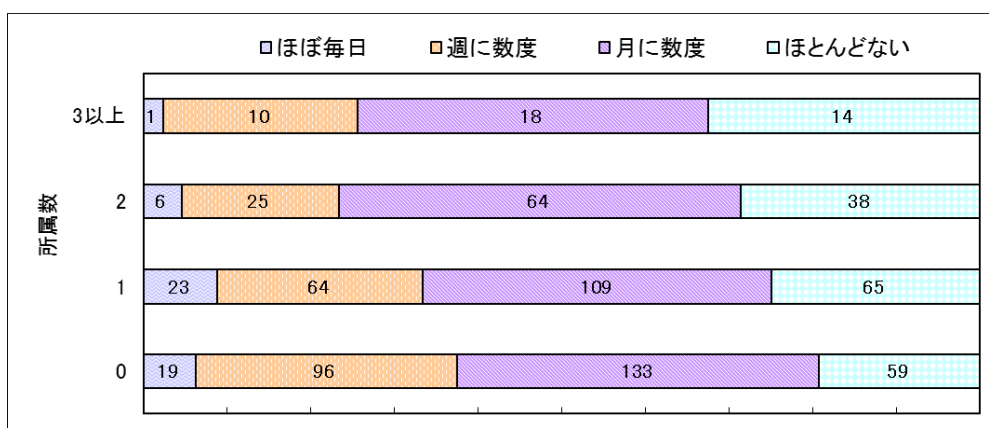


図5 コミュニティ所属数別の
特定の対象を相手としない目的における、インターネットの利用頻度（人）

5 まとめ

「社会参加意識が高いほど、政治意識も高くなる」という仮説は Putnam が提唱したとおりであり、本稿の検討から日本においても同様の仮説があてはまることがわかった。

社会参加意識が高い人ほど政治意識も高い理由としては、社会に積極的に参加していく人は政治などジャンルにこだわることなく興味を持って、何に対しても積極的に参加していくのではないかと推察される。

また、Putnam がテレビを例に挙げてしめした「電子的娯楽の利用頻度が高いほど、社会参加意識は低くなる」について、インターネットの利用はその限りではないといえる。なぜならインターネットの利用目的は大まかに二分されていて、特定の相手との交流を図ってインターネットを利用する層と、娯楽のためにインターネットを利用する層に分かれているからである。詳しく見ると、特定の相手との交流を目的としてインターネットを利用する時間が長いほど所属しているコミュニティ数が多く、娯楽のためにインターネットを利用する時間が長いほど所属しているコミュニティ数が少ない傾向がある。

注

(1)Putnam [2000; 279-80]は、ニュースのためにテレビを見る人間は存在するものの、テレビは主に娯楽を見るために利用されていると指摘。またテレビを「主要な娯楽である」と答えた者は社会的参加が全体的に低いことから、テレビを習慣的に利用している人間ほど政治への市民関与度が低いとしめした。

参考文献

D. Putnam, Robert, 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Touchstone Book. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米
国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)